



Title	大阪湾沿岸域における都市機能再整備計画に関する研究
Author(s)	村田, 武一郎
Citation	大阪大学, 1995, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/39676
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed 大阪大学の博士論文について

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	村 田 武一郎
博士の専攻分野の名称	博 士 (工 学)
学 位 記 番 号	第 12044 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 7 年 6 月 29 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第2項該当
学 位 論 文 名	大阪湾沿岸域における都市機能再整備計画に関する研究
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 紙野 桂人 教 授 森 康男 教 授 富田 康光

論 文 内 容 の 要 旨

大阪湾沿岸域では、陸域の経済発展を優先させ、沿岸陸域と沿岸海域を一体的な沿岸域としてとらえた整備を進めなかつたために、様々な都市問題や環境問題を表面化させるに至っている。本研究では、1992年12月に公布・施行された大阪湾臨海地域開発整備法を生かしつつ、21世紀地球社会に貢献し、人々が豊かに暮らす拠点の形成を図ると同時に、サステナブル・デベロップメントを実現していくための大坂湾沿岸域の都市機能再整備計画について検討を行っている。

各章の内容以下のとおりである。

第1章では、本研究の背景と目的、本研究が対象とする大阪湾沿岸域の定義を示している。

第2章では、大阪湾沿岸域の都市的諸条件ならびに開発整備動向を整理している。

第3章では、大阪湾沿岸域の古代からの歴史的過程を概観し、また特に戦後政策をとり上げその光と影を検討したうえで、それらから得られる再整備への示唆を示している。

第4章では、再整備にあたって配慮すべき沿岸域の特性を整理するとともに、海外の沿岸域政策事例から取り入れるべき考え方を整理している。

第5章では、以上を踏まえ、大阪湾沿岸域再整備計画の必要性を明らかにし、再整備の方向を検討している。

第6章では、大阪湾沿岸域の再整備を進めるうえでの課題を検討し、また主要開発プロジェクトがどのような役割を果たし得るかについて評価を行っている。

第7章では、大阪湾沿岸域の発展にとって最も重要な事項として、大阪湾沿岸域の都市軸構成、関西圏と大阪湾沿岸域の機能連携をとり上げ、前者については、必要性と可能性を、後者については、関西圏、沿岸域それぞれにとっての必要性を示している。

第8章では、上記各章の検討を踏まえ、大阪湾臨海地域開発整備法の特徴を生かす方向で、大阪湾沿岸域の都市機能再整備計画を検討している。大阪湾沿岸域においては、世界、市民、各地区相互間に開かれた都市づくり、大阪湾と共に共生する都市づくりを理念に、都市構造面では、多核ネットワーク型の都市構造づくり、ラダー構造化、大阪湾環状都市

の形成を図るべきこと、都市利用面では、複合型の土地利用への転換と公共空間の確保を図るべきことを示している。また、部門別には、高次都市機能として、グローバル・インターナショナルレベルの都市機能、交流と融合の都市機能、研究開発に関する都市機能を、市民生活では、居住・レクリエーション空間・新しいライフスタイル、国際混住社会を、産業構造では、多様な業種・企業規模の導入、研究開発型・市民サービス型産業の導入を、環境創造では、海陸一体の環境創造、海域環境創造、親水空間の確保を、交通・物流基盤として、関西国際空港全体構想の実現と神戸空港の整備、大阪湾環状共同溝の整備、ラダー構造の鉄軌道ネットワークの形成を示している。そして、大阪湾沿岸域再整備の先導基盤としての大坂湾環状共同溝の計画方針を明らかにしている。さらに、再整備の事業化に向けての主要課題を検討している。

第9章では、本研究の総括として結論を記している。

論文審査の結果の要旨

臨海部沿岸域に発達した産業機能は、これまでわが国の経済活動を大きく支えてきた。近年、産業構造の転換と自動車交通による物流の変化に伴い、沿岸域からの生産機能の移出が進み、これに伴って土地利用の空洞化傾向が顕在化し、都市における沿岸域再整備の必要性が高まっている。しかしながら沿岸域都市機能については、これまで都市計画対象として総合的に考察されることが少なかった。本論文はこのような背景を受けて、特にわが国において初めて臨海地域開発整備法の制定を見た大阪湾沿岸域の整備方向を探るため、計画の前提となる基礎的調査結果を踏まえて再整備課題を明らかにし、将来に向けての整備政策のあり方も把握しつつ、整備方向を都市計画的に解明しようとしたもので、次のような成果を得ている。

- (1) 大阪湾沿岸域の都市的諸条件を客観的資料に基づいて総合的に把握し、計画基盤を明確にしている。
- (2) 大阪湾の歴史的過程について追跡し、各時代の発展要因と空間ならびに機能変化の過程を明らかにし、現代における政策課題を導いている。
- (3) 海外先進諸国の沿岸域政策事例を調査してその示唆を把握し、整備政策へのガイドラインを得ている。
- (4) 土地利用現況・生産現況ならびに都市構造の実態を解析して、沿岸域整備の必要性と整備方向を示している。
- (5) 各面の検討結果を踏まえて総合的な考察を行い、整備計画要件として都市構造ならびに土地利用・沿岸域都市軸構成・環状共同溝ライン計画等について新たな提案を行っている。

以上のように本論文では、これまで港湾・流通・製造など特定の都市機能によって専用されてきた大阪湾沿岸域の再整備に着目し、都市の全体的活動と一体の都市空間として社会基盤の転換を導き、新たな都市的可能性を開拓するための計画諸条件を明らかにしたもので、都市計画学上の新たな視点ならびに沿岸域計画工学の展開に寄与をもたらしている。よって本論文は博士論文として価値あるものと認める。